

参考値（平成 29 年度実績データの追記）

第三 目標・施策の進捗状況等

一 住民の健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

1 特定健康診査・特定保健指導

(1) 特定健康診査・特定保健指導の実施率

ア 特定健康診査の実施率

表 5 特定健康診査の実施状況（静岡県）

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率
平成 24 年度	1,607,341	762,219	47.4%
平成 25 年度	1,599,750	789,202	49.3%
平成 26 年度	1,612,546	825,456	51.2%
平成 27 年度	1,612,803	852,695	52.9%
平成 28 年度	1,599,828	866,226	54.1%
参考：平成 29 年度	1,602,206	890,156	55.6%

出典：レセプト情報・特定健診等情報データ

イ 特定保健指導の実施率

表 9 特定保健指導の実施状況（静岡県）

	対象者数	終了者数	特定保健指導実施率
平成 24 年度	120,979	20,311	16.8%
平成 25 年度	120,170	21,645	18.0%
平成 26 年度	125,660	22,808	18.2%
平成 27 年度	128,466	23,759	18.5%
平成 28 年度	132,457	25,637	19.4%
参考：平成 29 年度	137,764	27,174	19.7%

出典：レセプト情報・特定健診等情報データ

2 メタボリックシンドローム該当者及び予備群者

表 13 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率（平成 20 年度比）（静岡県）※国推計

	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率
平成 24 年度	0.4%
平成 25 年度	0.6%
平成 26 年度	▲0.5%
平成 27 年度	▲1.4%
平成 28 年度	▲3.2%
参考：平成 29 年度	▲5.5%

出典：レセプト情報・特定保健指導等情報データ

二 医療の効率的な提供の推進に関する目標及び施策の進捗状況

1 医療機能の強化・連携等を通じた平均在院日数の短縮

(1) 平均在院日数の短縮状況

表 17 病床の種類別の平均在院日数（静岡県）（単位：日）

年次	全病床	全病床 (介護療養病床 を除く)	一般 病床	精神 病床	感染症 病床	結核 病床	療養 病床	介護療養 病床
平成24年	29.6	27.6	15.6	295.9	12.0	68.1	207.3	314.1
平成25年	29.3	27.5	15.6	274.1	9.5	69.5	195.5	303.8
平成26年	28.9	27.1	15.5	270.4	10.2	66.2	186.2	296.3
平成27年	28.4	26.7	15.2	268.3	10.8	61.8	178.9	336.2
平成28年	28.0	26.5	15.1	266.9	13.6	62.3	169.9	344.2
参考：平成29年	28.0	26.5	15.3	257.2	11.9	59.8	165.4	307.4

出典：病院報告

第五 医療費推計と実績の比較・分析

一 第2期静岡県医療費適正化計画における医療費推計と実績の数値について

表 22 医療費推計と実績の差異

平成24年度の医療費（足下値）			
	推計（第2期計画策定時の推計）	①	1兆580億円
	実績（23年度実績等をもとに国で算出した推計値）	②	1兆513億円
平成29年度の医療費			
	推計：適正化前（第2期計画策定時の推計）	③	1兆2,192億円
	：適正化後（ " ）	④	1兆1,912億円
	：適正化後の補正值（※1） $④ \times (② \div ①)$	④'	1兆1,837億円
	実績：28年度実績等をもとに国で算出した見込み	⑤	1兆1,617億円
	（参考）実績：29年度実績（※2）	⑥	1兆1,642億円
平成29年度の推計と実績の差異			
	推計（補正前）と実績の差異	⑤-④	▲295億円
	推計（補正後）と実績の差異	⑤-④'	▲219億円
	（参考）推計（補正前）と29年度実績の差異	⑥-④	▲270億円
	（参考）推計（補正後）と29年度実績の差異	⑥-④'	▲195億円

出典：厚生労働省提供データ（注）四捨五入しているため、差異と各項目の差は一致しない場合がある。

（※1）平成24年度の医療費（足下値）について推計と実績とで差異が生じたことを踏まえ、平成24年度の実績をベースとして平成29年度の適正化後の推計値を補正したもの。

（※2）平成29年度の医療費（実績）は1兆1,642億円となっており、実績見込み（⑤）より25億円上回っているものの、第2期医療費適正化計画の推計から270億円下回っています（⑥-④）。よって、第2期実績評価に影響はないと言えます。